

昭和59年度 社会保障給付費

社会保障給付費は、ILOの基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに推計したものである。この推計は厚生省の委託を受けて本研究所が実施した。
(社会保障研究所)

結果の要約

1. 昭和59年度の社会保障給付費は総額33兆5,770億円であり、対国民所得比は14.0%で前年度と同じである。
2. 社会保障給付費を部門別構成比でみると、昭和59年度には「年金」46.3%、「医療」40.0%、「その他」13.7%である。昭和56年度には「年金」が「医療」をはじめて上回ったが、昭和59年度も引き続き「年金」の割合が増えてきている。

1. 昭和59年度の社会保障給付費は総額33兆5,770億円で、昭和58年度に比べて5.3%増加している（表1、2参照）。国民1人当たり社会保障給付費は27万9,300円である。社会保障給付費を「医療」、「年金」、「その他」に大別すると、「医療」が13兆4,311億円（構成比40.0%）、「年金」が15兆5,567億円（同46.3%）、「その他」が4兆5,891億円（同13.7%）であり、「年金」の占める比重は前年度に比べさらに増大した（図1、表1参照）。なお、「その他」の内訳は社会福祉1.5兆円、雇用保険1.3兆円、生活保護（医療扶助は除く）0.6兆円などである。

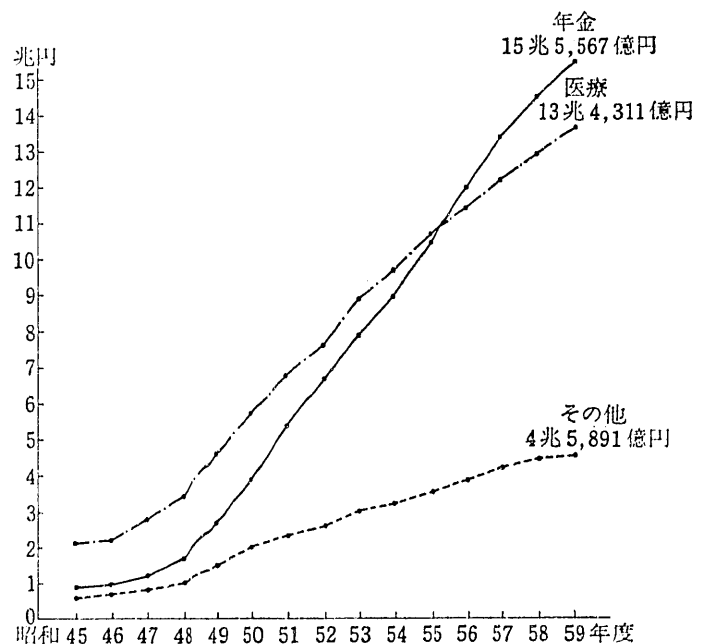


図1 社会保障給付費の部門別推移

注(=参考) 社会保障給付費の「医療」、「年金」、「その他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

表 1 社会保障給付費の推移

区 分 年 度	社 会 保 障 給 付 費							国民所得
	医 療	構 成 比	年 金	構 成 比	そ の 他	構 成 比	計	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	億円
昭和45 (1970)	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8	35,239	610,297
46 (1971)	22,498	56.7	10,167	25.6	7,005	17.7	39,670	659,105
47 (1972)	27,938	57.1	12,341	25.2	8,658	17.7	48,937	779,369
48 (1973)	33,726	55.2	16,728	27.4	10,698	17.5	61,152	958,396
49 (1974)	46,918	52.8	26,740	30.1	15,236	17.1	88,894	1,124,716
50 (1975)	56,881	48.7	38,865	33.3	20,981	18.0	116,726	1,239,907
51 (1976)	67,862	46.9	53,430	36.9	23,535	16.3	144,828	1,403,972
52 (1977)	75,755	45.0	65,993	39.2	26,715	15.9	168,462	1,557,032
53 (1978)	88,661	45.0	78,538	39.8	30,014	15.2	197,213	1,717,785
54 (1979)	97,115	44.3	89,987	41.1	31,964	14.6	219,066	1,822,069
55 (1980)	106,582	43.3	104,709	42.6	34,753	14.1	246,044	1,993,352
56 (1981)	114,424	41.8	120,616	44.1	38,539	14.1	273,578	2,081,566
57 (1982)	122,982	41.1	134,115	44.8	42,391	14.2	299,489	2,168,591
58 (1983)	129,931	40.7	144,966	45.4	44,120	13.8	319,016	2,279,162
59 (1984)	134,311	40.0	155,567	46.3	45,891	13.7	335,770	2,397,571

注 1) 国民所得は、経済企画庁「昭和61年版国民経済計算年報」による。なお、昭和60年10月に、「昭和55年基準改訂国民経済計算」が公表され、昭和45年度以降の国民所得の計数が改訂されている。

2) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

2. 社会保障給付費の伸び率は5.3%であり、近年伸び率は鈍ってきているが、なお国民所得の伸び率よりも高くなっている（表2参照）。

昭和48年度以降で比較すると1人当たり社会保障給付費は約5.0倍伸びているのに対し、1人当たり国民所得の伸びは約2.3倍となっている（表3参照）。

表 2 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率

区 分 年 度	社 会 保 障 給 付 費				国民所得
	医 療	年 金	そ の 他	計	
	%	%	%	%	%
昭和45(1970)	22.3	23.8	22.3	22.6	18.7
46(1971)	8.4	18.7	18.3	12.6	8.0
47(1972)	24.2	21.4	23.6	23.4	18.2
48(1973)	20.7	35.5	23.6	25.0	23.0
49(1974)	39.1	59.9	42.4	45.4	17.4
50(1975)	21.2	45.3	37.7	31.3	10.2
51(1976)	19.3	37.5	12.2	24.1	13.2
52(1977)	11.6	23.5	13.5	16.3	10.9
53(1978)	17.0	19.0	12.3	17.1	10.3
54(1979)	9.5	14.6	6.5	11.1	6.1
55(1980)	9.7	16.4	8.7	12.3	9.4
56(1981)	7.4	15.2	10.9	11.2	4.4
57(1982)	7.5	11.2	10.0	9.5	4.2
58(1983)	5.6	8.1	4.1	6.5	5.1
59(1984)	3.4	7.3	4.0	5.3	5.2

表 3 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得

年 度	1 人 当 たり 社 会 保 障 給 付 費		1 人 当 たり 国 民 所 得	
	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)
昭和45(1970)	33.7	60.2	588.7	67.0
46(1971)	37.4	66.8	627.3	71.4
47(1972)	45.5	81.3	726.0	82.6
48(1973)	56.0	100.0	879.1	100.0
49(1974)	80.4	143.6	1,018.1	115.8
50(1975)	104.3	186.3	1,108.7	126.1
51(1976)	128.1	228.8	1,242.4	141.3
52(1977)	147.6	263.6	1,364.7	155.2
53(1978)	171.2	305.7	1,492.2	169.7
54(1979)	188.6	336.8	1,569.6	178.5
55(1980)	210.2	375.4	1,703.9	193.8
56(1981)	232.1	414.5	1,766.8	201.0
57(1982)	252.3	450.5	1,828.1	208.0
58(1983)	267.0	476.8	1,908.6	217.1
59(1984)	279.3	498.8	1,995.1	226.9

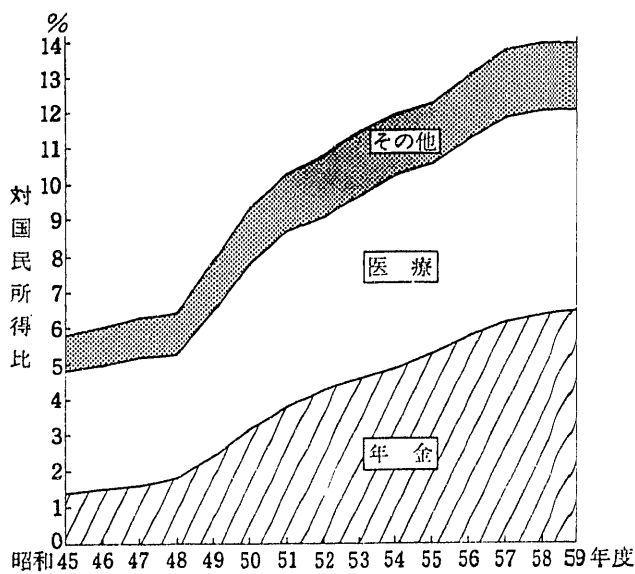


図2 社会保障給付費（対国民所得比）の推移

3. 昭和59年度における社会保障給付費の対国民所得比は14.0%で、前年度と同じである（表4参照）。

対国民所得比は、昭和51年度にはじめて10%を超え、その後も人口の高齢化、年金制度の成熟化などにより上昇してきたが、昭和59年度は前年度と同じ水準であった（図2、3、表4参照）。

表4 社会保障給付費（対国民所得比）の推移

年 度	対 国 民 所 得 比			
	医 療	年 金	そ の 他	計
	%	%	%	%
昭和45 (1970)	3.40	1.40	0.97	5.77
46 (1971)	3.41	1.54	1.06	6.02
47 (1972)	3.58	1.58	1.11	6.28
48 (1973)	3.52	1.75	1.12	6.38
49 (1974)	4.17	2.38	1.35	7.90
50 (1975)	4.59	3.13	1.69	9.41
51 (1976)	4.83	3.81	1.68	10.32
52 (1977)	4.87	4.24	1.72	10.82
53 (1978)	5.16	4.57	1.75	11.48
54 (1979)	5.33	4.94	1.75	12.02
55 (1980)	5.35	5.25	1.74	12.34
56 (1981)	5.50	5.79	1.85	13.14
57 (1982)	5.67	6.18	1.95	13.81
58 (1983)	5.70	6.36	1.94	14.00
59 (1984)	5.60	6.49	1.91	14.00

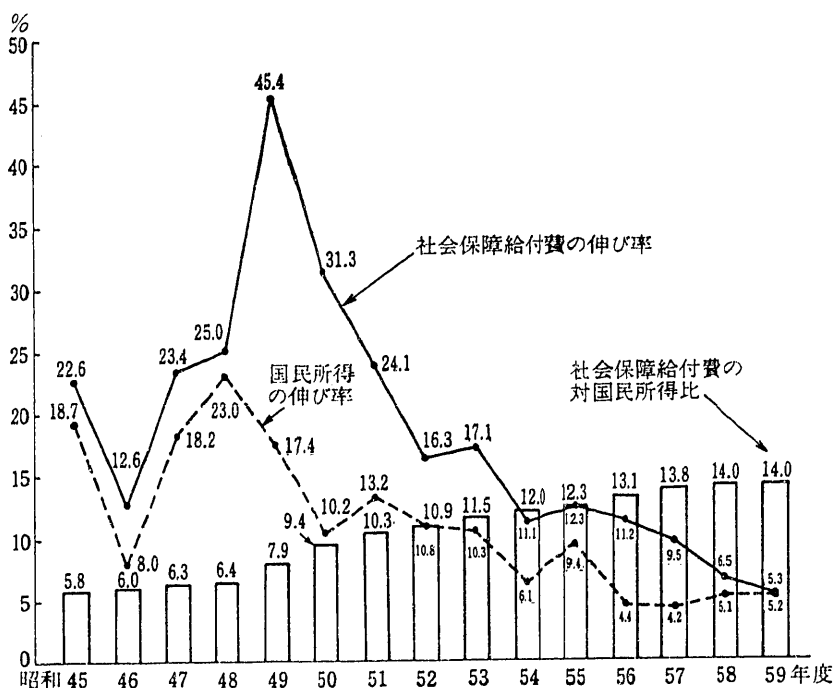


図3 社会保障給付費の推移

参考 1 ILO による社会保障の基準

ILO では国際比較上、社会保障の基準を次のように定めている。

社会保障の範囲 次の3基準を満たす全ての制度

- ① 制度の目的が、治療的または予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関に特定の責任が課されるものであること。
- ③ 制度が公的、準公的、もしくは独立の機関に

よって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記③を満たさないが社会保障に含める。

上記の基準に従えば社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

注) ILO に対する報告は3年毎に行っている。
 前回は昭和60年12月に昭和56～58年度分を報告した。

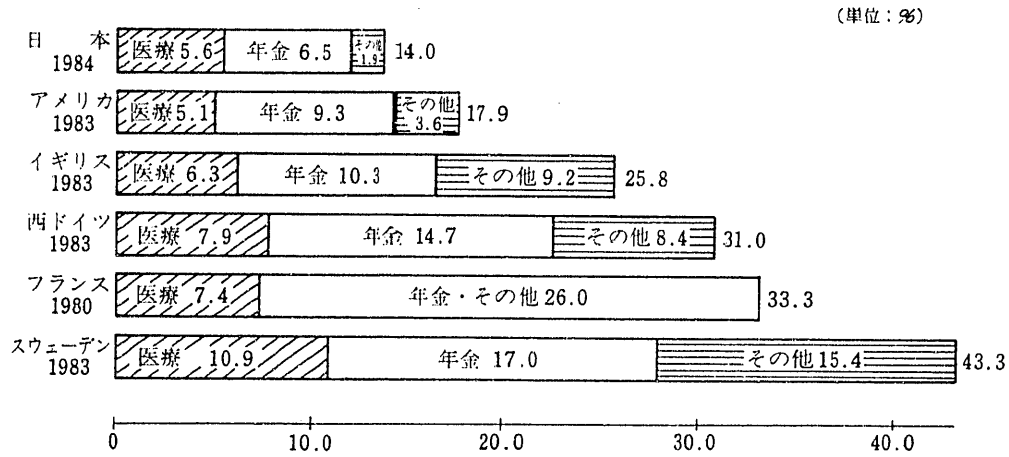
参考 2 社会保障給付費の国際比較

社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

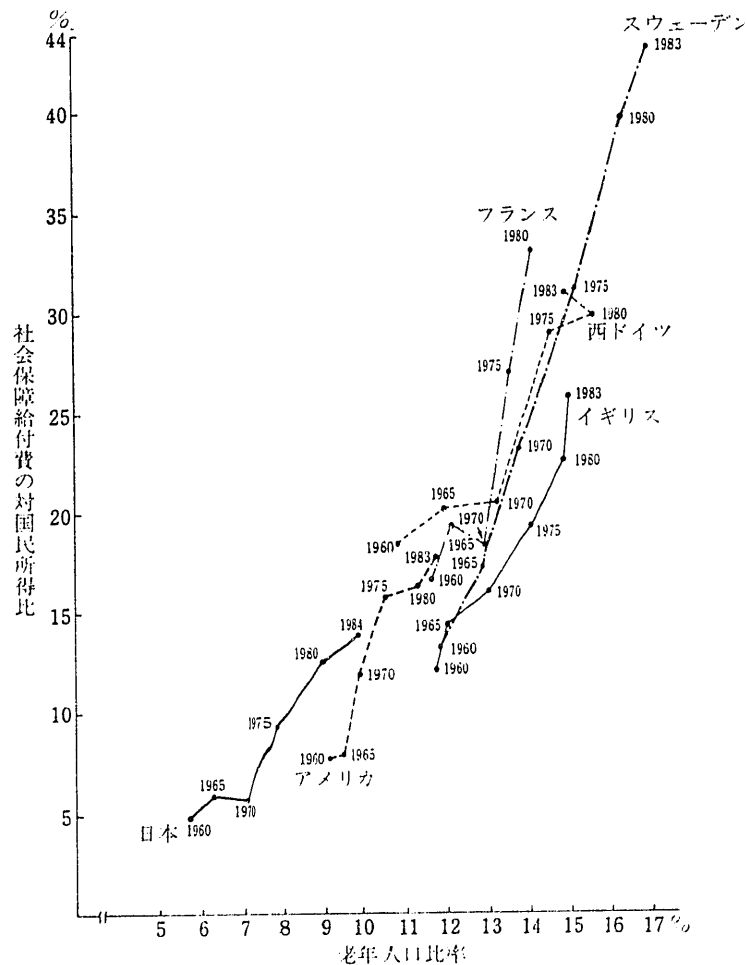
(単位: %)

国名	社会保障給付費 の対国民所得比 1983年	老年人口比率 (65歳以上人口 比率) 1983年	年金成熟度 (老齢年金受給 者の加入者に対 する割合) 1983年	租税・社会保障負担の対国民所得比 1983年		
				租税負担	社会保障負担	計
日本	14.0	9.8	18.2	23.7	10.2	33.9
1984年	14.0	9.9	19.3	24.3	10.3	34.6
アメリカ	17.9	11.7	(1982) 18.0	26.6	10.0	36.6
イギリス	25.8	14.9	(1981) 20.6	41.9	11.4	53.3
西ドイツ	31.0	14.9	(1982) 28.0	31.0	22.7	53.7
フランス	(1980) 33.3	13.2	(1981) 38.7	33.5	28.7	62.2
スウェーデン	43.3	16.9	(1982) 32.1	49.1	19.9	69.0

社会保障給付費（対国民所得比）の部門別構成の国際比較



老年人口比率（65歳以上人口比率）と社会保障給付費（対国民所得比）の国際比較



参考 3 ILO 基準による昭和59年度社会保障費用

(単位: 百万円)

	収					入				
	拠 出		社会保 障特別 税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入	そ の 他	小 計	他制度か らの移転	収入合計
	被保険者	事 業 主								
社 会 保 険										
1. 健 康 保 険										
(a) 政府管掌健康 保険	1,564,586	1,564,763	—	637,229	—	—	1,358,484	5,125,061	4,106	5,129,167
(b) 組合管掌健康 保険	1,264,291	1,684,790	—	5,394	—	127,897	183,007	3,265,379	—	3,265,379
2. 国民健康保険	1,777,925	—	—	2,283,959	183,962	—	286,872	4,532,719	188,592	4,721,311
退職者医療制度 (再掲)	71,713	—	—	—	—	—	—	71,713	188,592	260,305
3. 老 人 保 健	—	—	—	721,712	360,099	—	113,423	1,195,233	2,383,634	3,578,867
4. 厚生年金保険	3,288,187	3,288,187	—	754,697	—	2,992,147	10,788	10,334,007	—	10,334,007
5. 厚生年金基金等	297,159	786,956	—	12,311	—	765,926	209	1,862,562	—	1,862,562
6. 国 民 年 金	1,500,687	—	—	1,758,614	—	184,063	103,472	3,546,835	—	3,546,835
7. 農業者年金基金	65,227	—	—	82,010	—	40,914	—	188,151	—	188,151
8. 船 員 保 険	68,078	119,156	—	49,961	—	27,183	16,736	281,115	—	281,115
9. 日雇労働者健康 保険	5,091	5,092	—	7,954	—	—	761,535	779,672	—	779,672
10. 農林漁業団体職 員共済組合	62,332	62,332	—	19,940	—	72,538	2,100	219,241	—	219,241
11. 私立学校教職員 共済組合	84,795	83,259	—	7,032	5,795	61,628	170	242,679	0	242,679
12. 雇 用 保 険	483,567	791,856	—	302,488	—	51,887	36,337	1,666,136	—	1,666,136
13. 労働者災害補償 保険	—	967,601	—	1,820	—	—	38,626	1,008,046	—	1,008,046
家 族 手 当										
14. 児 童 手 当	—	81,556	—	66,714	29,659	—	9,151	187,080	—	187,080
公 務 員										
15. 国家公務員等共 済組合										
(a) 国家公務員共 済組合	310,811	659,130	—	52,660	—	254,051	568	1,277,221	—	1,277,221
(b) 公共企業体職 員等共済組合	222,138	864,934	—	—	—	137,397	231	1,224,700	—	1,224,700
16. 地方公務員等共 済組合	896,096	1,884,346	—	—	165,218	810,664	114,385	3,870,709	15	3,870,724
17. 旧令共済組合等	—	3,900	—	21,250	—	154	0	25,305	—	25,305
18. 国家公務員災害 補償	—	9,076	—	—	—	—	—	9,076	—	9,076
19. 地方公務員等災 害補償	0	17,849	—	—	—	2,460	1,568	21,877	—	21,877
20. 公共企業体職員 業務災害	—	7,465	—	—	—	—	—	7,465	—	7,465
21. 国家公務員恩給	833	127,338	—	1,282	—	—	—	129,452	—	129,452
22. 地方公務員恩給	—	198,202	—	—	—	—	—	198,202	—	198,202
公衆保健サービス										
23. 公 衆 衛 生	—	—	—	484,407	198,402	—	—	682,809	—	682,809
公的扶助及び社会福祉										
24. 生 活 保 護	—	—	—	1,185,731	303,301	—	—	1,489,032	—	1,489,032
25. 社 会 福 祉	—	—	—	1,318,199	337,645	—	—	1,655,844	—	1,655,844
戦争犠牲者										
26. 戦争犠牲者	—	—	—	1,787,168	—	—	—	1,787,168	—	1,787,168
総 計	11,891,803	13,207,788	—	11,562,532	1,584,080	5,528,909	3,037,662	46,812,773	2,576,348	49,389,121

	支						
	給						
	疾 病・出 産		業 務 災 害			年 金	失 業
	医 療	現 金	医 療	現 金			
年 金				年金以外の現金			
社 会 保 険							
1. 健 康 保 険							
(a) 政府管掌健康保険	2,584,415	244,034	—	—	—	—	—
(b) 組合管掌健康保険	1,841,692	161,925	—	—	—	—	—
2. 国 民 健 康 保 険	2,947,435	48,238	—	—	—	—	—
退職者医療制度(再掲)	201,416	—	—	—	—	—	—
3. 老 人 保 険	3,553,445	—	—	—	—	—	—
4. 厚 生 年 金 保 険	—	—	—	—	—	5,528,113	—
5. 厚 生 年 金 基 金 等	—	—	—	—	—	259,623	—
6. 国 民 年 金	—	—	—	—	—	3,378,152	—
7. 農 業 者 年 金 基 金	—	—	—	—	—	156,276	—
8. 船 員 保 険	41,449	9,429	7,788	22,761	5,506	149,677	14,555
9. 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	10,782	4,679	—	—	—	—	—
10. 農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—	—	127,965	—
11. 私立学校教職員共済組合	52,888	4,646	—	—	—	44,065	—
12. 雇 用 保 険	—	—	—	—	—	—	1,348,639
13. 労 働 者 災 害 補 償 保 険	—	—	225,357	362,698	221,265	—	—
家 族 手 当							
14. 児 童 手 当	—	—	—	—	—	—	—
公 務 員							
15. 国家公務員等共済組合							
(a) 国家公務員共済組合	184,512	9,608	—	188	—	754,980	—
(b) 公共企業体職員等共済組合	125,114	5,201	—	8,925	—	874,117	—
16. 地方公務員等共済組合	507,616	30,435	—	4,389	—	1,817,256	—
17. 旧 令 共 済 組 合 等	161	1,269	—	—	—	19,404	—
18. 国家公務員災害補償	—	—	4,299	3,632	1,069	—	—
19. 地方公務員等災害補償	—	—	6,902	9,196	3,258	—	—
20. 公共企業体職員業務災害	—	—	988	6,374	103	—	—
21. 国 家 公 務 員 恩 給	—	—	—	—	—	128,171	—
22. 地 方 公 務 員 恩 給	—	—	—	—	—	198,202	—
公衆保健サービス							
23. 公 衆 衛 生	500,047	76,207	—	—	—	—	—
公的扶助及び社会福祉							
24. 生 活 保 護	817,531	349	—	—	—	—	—
25. 社 会 福 祉	14,719	—	—	—	—	—	—
戦 争 犠 牲 者							
26. 戦 争 犠 牲 者	3,989	—	—	—	—	1,702,584	—
総 計	13,185,793	596,021	245,334	418,164	231,201	15,138,585	1,363,194

注 1) この表は ILO 事務局による「社会保障費用調査」の基準に従って算出したものである。

2) 「老人保健」は医療事業に関するもののみ計上されており、医療を除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上されている。

3) 国民年金には福祉年金を含む。

4) 公衆衛生には結核医療等の公費負担を含む。

5) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

6) 0 は百万円単位に四捨五入するとゼロであることを示す。

備考 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

- (1) 資産収入——利子収入、預託利子収入、施設利用料収入、運用収入、貸付金利息収入、利息及び配当金、財産処分益、償還差益、貸貸料、受取利息
- (2) 他制度からの移転——日雇拠出金、退職者医療拠出金、老人保健拠出金、私学共済の厚生年金保険からの移換金、地方公務員共済組合の船員保険からの移換金
- (3) その他収入——借入金、雑収入、繰越金、繰入金、組合債、

(単位: 百万円)

付			出					収 支 差
そ の 他		計	管 理 費	そ の 他	小 計	他制度への 移転	支 出 合 計	
医療以外の 現物	現 金							
—	13,427	2,841,876	43,949	1,404,182	4,290,008	623,613	4,913,621	215,546
—	11,974	2,015,591	80,134	331,310	2,427,035	473,678	2,900,713	364,666
—	11,764	3,007,437	156,526	120,713	3,284,676	1,246,528	4,531,204	190,106
—	—	201,416	—	—	201,416	—	201,416	58,889
—	—	3,553,445	3,170	12,169	3,568,784	—	3,568,784	10,083
—	—	5,528,113	30,641	230,776	5,789,531	0	5,789,531	4,544,476
—	—	259,623	30,757	288	290,668	—	290,668	1,571,894
—	—	3,378,152	94,753	37,523	3,510,428	—	3,510,428	36,407
—	—	156,276	3,503	1,532	161,311	—	161,311	26,841
—	1,249	252,416	2,548	6,883	261,846	13,758	275,604	5,511
—	55	15,515	1,144	750,728	767,387	4,424	771,811	7,860
—	—	127,965	2,407	217	130,589	—	130,589	88,651
—	1,121	102,721	2,237	621	105,578	11,983	117,561	125,118
—	—	1,348,639	60,456	218,795	1,627,890	—	1,627,890	38,245
—	—	809,320	29,678	109,639	948,637	—	948,637	59,410
—	163,662	163,662	4,418	12,465	180,545	—	180,545	6,535
—	3,383	952,670	2,044	373	955,088	56,530	1,011,618	265,603
—	1,801	1,015,158	258	1,690	1,017,107	35,040	1,052,146	172,553
—	9,283	2,368,979	15,948	38,399	2,423,325	129,342	2,552,667	1,318,057
—	—	20,834	223	4,141	25,198	—	25,198	106
—	—	9,000	—	75	9,076	—	9,076	—
—	—	19,356	1,168	100	20,625	—	20,625	1,252
—	—	7,465	—	—	7,465	—	7,465	—
—	—	128,171	1,282	—	129,452	—	129,452	—
—	—	198,202	—	—	198,202	—	198,202	—
997	—	577,251	3,556	102,001	682,809	—	682,809	—
—	644,598	1,462,479	25,453	1,100	1,489,032	—	1,489,032	—
1,122,607	342,737	1,480,063	17,219	158,562	1,655,844	—	1,655,844	0
1,657	68,379	1,776,608	10,540	19	1,787,168	—	1,787,168	—
1,125,261	1,273,433	33,576,987	624,015	3,544,303	37,745,304	2,594,895	40,340,200	9,048,922

寄付金, 受取延滞金, 損害賠償金, 補助金, 承継差益

2. 支出項目

(1) 管 理 費——業務取扱費, 事務所費, 組合会費, 基金運営費, 業務委託費

(2) 他制度への移転——医療保険各制度から日額特例, 退職者医療及び老人保健への拠出金, 厚生年金保険から私学共済への移換金, 船員保険から地方公務員共済組合への移換金

(3) その他の支出——借入金償還金, 諸支出金, 保健施設費, 福祉施設費(労災保険の特別支給金を除く), 施設整備費, 支払基金事務費, 一部負担返還金, 組合債費, 営繕費, 手数料, 支払利息, 出資金, 保険料還付金, 負担金, 財産処分損, 償還差額等

参考 4 制度別社会保障給付費の推移

区 分		年 度	昭和45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)
給 付 費 (百万円)	総 額		3,523,909	11,672,622	24,604,398	27,357,797	29,948,896	31,901,628	33,576,987
	医 療 保 険		1,781,047	4,923,840	9,360,150	10,128,027	10,695,960	8,803,289	8,881,450
	老 人 保 健		—	—	—	—	226,647	3,297,053	3,594,625
	年 金 保 険		476,638	2,904,886	8,377,727	9,802,428	11,020,149	12,091,918	13,147,322
	雇用保険及び業務災害補償保険		289,919	1,015,305	1,558,152	1,750,581	2,035,508	2,124,587	2,208,335
	児 童 手 当		—	144,435	177,765	164,078	165,965	164,974	163,662
	生 活 保 護		274,293	676,414	1,155,310	1,236,304	1,336,779	1,400,891	1,462,479
	社 会 福 祉		133,356	762,758	1,599,936	1,745,798	1,852,981	1,423,463	1,480,063
	公 衆 衛 生		180,210	323,962	484,048	496,630	506,367	505,108	536,070
	恩 給		319,993	811,080	1,700,853	1,834,593	1,909,317	1,905,024	1,887,569
構 成 比 (%)	戦 争 犠 牲 者 援 護		68,452	109,943	190,457	199,358	199,227	185,320	215,412
	総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医 療 保 険		50.5	42.2	38.0	37.0	35.7	27.6	26.5
	老 人 保 健		—	—	—	—	0.8	10.3	10.7
	年 金 保 険		13.5	24.9	34.0	35.8	36.8	37.9	39.2
	雇用保険及び業務災害補償保険		8.2	8.7	6.3	6.4	6.8	6.7	6.6
	児 童 手 当		—	1.2	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
	生 活 保 護		7.8	5.8	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4
	社 会 福 祉		3.8	6.5	6.5	6.4	6.2	4.5	4.4
	公 衆 衛 生		5.1	2.8	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6
	恩 給		9.1	7.0	6.9	6.7	6.4	6.0	5.6
	戦 争 犠 牲 者 援 護		1.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6

注) 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。